**「第３次船橋市障害者施策に関する計画」**

**（概要版）**



**平成２７年２月**

**船橋市**

**目次**

**第１部　　総論**

第１章　第３次船橋市障害者施策に関する計画について　・・・・・・・・１

第２章　基本的な考え方　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

施策の体系　　　　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

**第２部　　各論**

第１章　生活支援　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

第２章　保健・医療　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

第３章　教育、文化芸術活動・スポーツ、国際交流等　　・・・・・・・・５

第４章　雇用・就業、経済的自立の支援　　・・・・・・・・・・・・・・５

第５章　生活環境　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

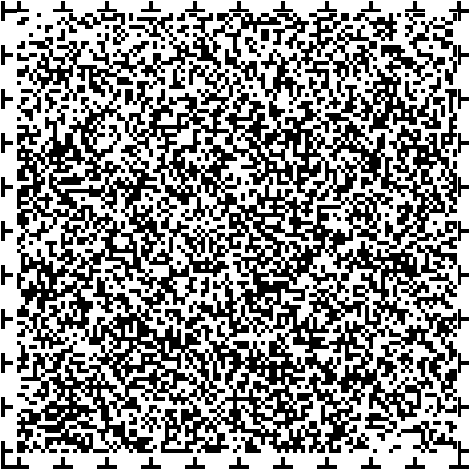
第６章　安全・安心　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

第７章　差別の解消及び権利擁護の推進　　・・・・・・・・・・・・・・５

**第３部　　推進体制**

第１章　推進体制　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

（別表）成果目標　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７



**第１部　　総論**

**第１章　第３次船橋市障害者施策に関する計画について**

**１　計画の位置づけ**（本編１Ｐ）

○障害者基本法第１１条に基づく市町村障害者計画であり、障害のある人のための施策に関する最も基本的な計画

○障害者総合支援法第８８条に基づく市町村障害福祉計画である「船橋市障害福祉計画」の上位計画

**【障害者施策に関する計画と障害福祉計画の関係図】**

障害者基本法

障害者総合支援法

**船橋市障害者施策に関する計画**

**【総合的な施策】**

**船橋市障害福祉計画**

**【数値目標・見込み量確保のための方策】**



**２　計画の期間**（本編１Ｐ）

○平成２７年度から平成３２年度までの６か年計画

○「船橋市障害福祉計画」との期間の整合性を図ることにより、両計画の一体的な実施を図る。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ２４  年度 | ２５  年度 | ２６  年度 | ２７  年度 | ２８  年度 | ２９  年度 | ３０年度 | ３１年度 | ３２年度 |
| 第２次船橋市障害者施策  に関する計画（７か年計画）  （平成２０年度～２６年度） |  |  |  | **第3次船橋市障害者施策**  **に関する計画（6か年計画）**  **（平成２７年度～３２年度）** |  |  |  |  |
| 第３期船橋市障害福祉計画  （平成２４年度～２６年度） |  |  | 第４期船橋市障害福祉計画  （平成２７年度～２９年度） |  |  | 第５期船橋市障害福祉計画  （平成３０年度～３２年度） |  |  |

**３　計画の対象**（本編１Ｐ）

○障害者基本法第２条に規定されている障害のある人

|  |
| --- |
| （障害者基本法第２条第１項）  身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害がある者であつて、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。 |



**４　計画の構成について**（本編２Ｐ～）

○国の第３次障害者基本計画（平成２５年９月）をもとに構成

○総論・各論・推進体制の３部構成

|  |  |
| --- | --- |
| １部　総論 | 第１章　第３次船橋市障害者施策に関する計画について |
|  | 第２章　基本的な考え方 |
| ２部　各論 | 第１章　生活支援 |
|  | 第２章　保健・医療 |
|  | 第３章　教育、文化芸術活動・スポーツ、国際交流等 |
|  | 第４章　雇用・就業、経済的自立の支援 |
|  | 第５章　生活環境 |
|  | 第６章　安全・安心 |
|  | 第７章　差別の解消及び権利擁護の推進 |
| ３部　推進体制 | 第１章　推進体制 |

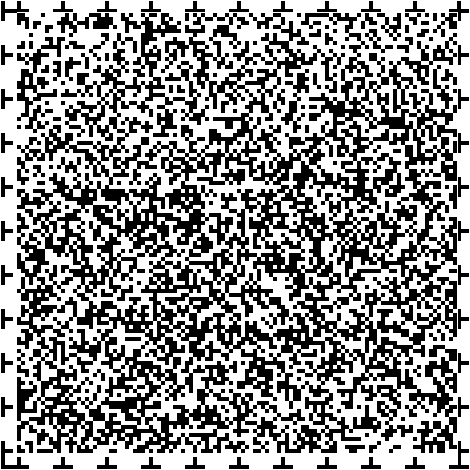
**５．策定方法**（本編２Ｐ～）

○「第３次船橋市障害者施策に関する計画策定委員会」及び庁内組織として「第３次船橋市障害者施策に関する計画庁内検討委員会」を設置

○「第３次船橋市障害者施策に関する計画策定委員会」は計画策定後の進捗管理も考慮した委員構成（計画の実施状況について船橋市自立支援協議会に報告）

・１号委員　船橋市自立支援協議会委員 ・２号委員　学識経験者

・３号委員　公募委員



**第２章　基本的な考え方**

**１　基本理念**（本編３Ｐ～）

（１）障害者施策に関する計画の動向

（２）計画における重点課題

①地域包括ケアシステムの推進

②高齢化への対応

③就労支援の推進

（３）本計画の基本理念

「障害の有無によって分け隔てられることなく、誰もが個人としての尊厳が重んじられ共生できる社会の実現」

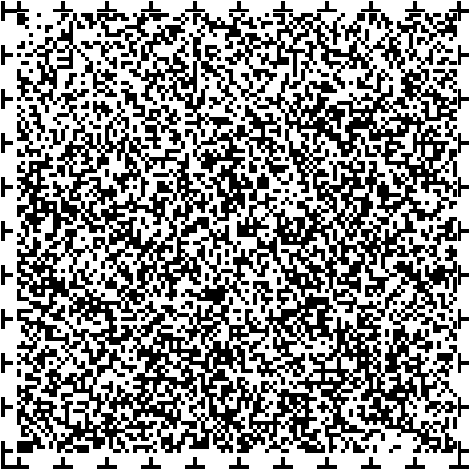
**２　施策の基本原則**（本編５Ｐ～）

（１）障害のある人の自立や社会参加のための支援

（２）障害及び障害のある人への理解の促進

（３）社会全体によるまちづくりの推進

**施策の体系**（本編７Ｐ～）



**第２部　　各論**

**第１章　生活支援**（本編９Ｐ～）

○相談支援体制の構築、障害福祉サービス等の利用の推進、障害児支援の充実、福祉用具の支給、情報提供の充実等、意思疎通支援の充実

**第２章　保健・医療**（本編２８Ｐ～）

○保健・医療の充実等、精神保健・医療の提供等、人材の育成・確保、

難病に関する施策の推進、障害の原因となる疾病等の予防・治療

**第３章　教育、文化芸術活動・スポーツ、国際交流等**（本編４３Ｐ～）

○インクルーシブ教育システムの構築、教育環境の整備、文化芸術活動・スポーツ等の振興、障害のある人などの国際交流の推進

**第４章　雇用・就業、経済的自立の支援**（本編５４Ｐ～）

○障害のある人の雇用促進、総合的な就労支援、福祉的就労の充実、経済的自立の支援

**第５章　生活環境**（本編６１Ｐ～）

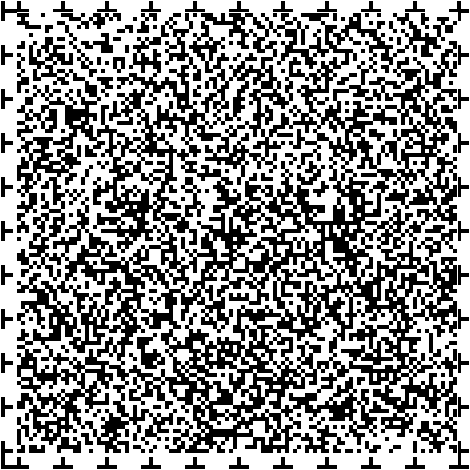
○住宅の確保、公共交通機関及び公共的施設等のバリアフリー化の推進等、障害のある人に配慮したまちづくりの総合的な推進

**第６章　安全・安心（※新規分野）**（本編６７Ｐ～）

○防災対策の推進、防犯対策の推進、消費者トラブルの防止及び被害からの救済

**第７章　差別の解消及び権利擁護の推進（※新規分野）**（本編７３Ｐ～）

○差別の解消及び権利擁護の推進、行政サービス等における配慮



**第３部　　推進体制**

**第１章　推進体制**（本編７９Ｐ～）

（１）連携協力の確保

（２）広報・啓発活動の推進

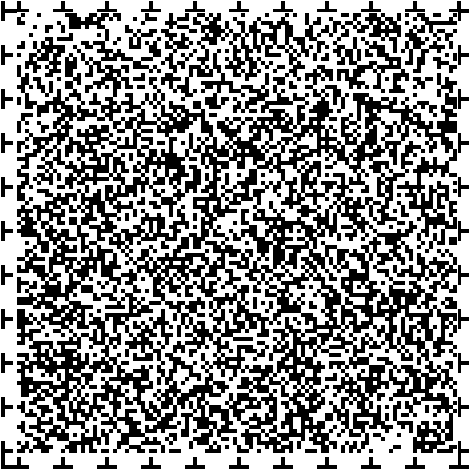
（３）進捗状況の管理及び評価

○計画の実効性を確保するため、成果目標を設定

○毎年度の実施状況及び効果を把握・評価し、船橋市自立支援協議会に報告することを明記

**（別表）成果目標** （本編８５Ｐ～）

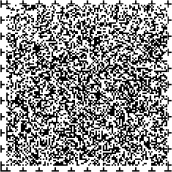
○計画の評価及び実効性を推進させるため、合計１９の事項について成果目標を設定



（別表）成果目標

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事項 | 該当箇所  (第２部各論  章－課題－番号) | 現状  （直近の数値） | 目標 |
| 1 | 計画相談支援の利用者数 | 1－1－2 | 障害者　101人／月  障害児　0人／月  （平成25年度） | 障害者　1,396人／月  障害児　607人／月  （平成29年度） |
| 2 | 訪問系サ－ビスの利用時間 | 1－2－1 | 18,088時間／月  （平成25年度） | 22,169時間／月  （平成29年度） |
| 3 | 日中活動系サ－ビスの利用日数 | 1－2－1 | 51,063日／月  （平成25年度） | 63,490日／月  （平成29年度） |
| 4 | 施設入所者の地域生活への移行者数  （平成25～29年度末） | 1－2－1  1－2－6 | 48人1  （平成17～25年度） | 19人  （平成29年度） |
| 5 | グル－プホ－ム利用者数 | 1－2－1  1－2－6 | 217人／月  （平成25年度） | 275人／月  （平成29年度） |
| 6 | 障害児通所支援利用日数 | 1－3－2～4 | 3,922日／月  （平成25年度） | 9,733日／月  （平成29年度） |
| 7 | 母子健康手帳発行時の保健師の面接率 | 2－5－3 | 73.3％  （平成25年度） | 80％  （平成32年度） |
| 8 | 特定健康診査受診率  （国民健康保険加入者） | 2－5－6 | 47.7％  （平成25年度） | 60％  （平成29年度） |

参考値として平成17年10月1日から平成25年度末までに地域移行した人数を掲載しております。

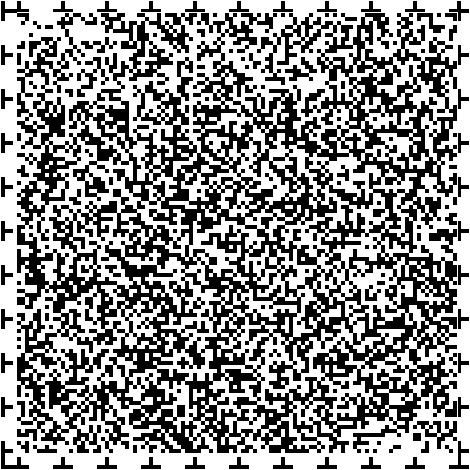


|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事項 | 該当箇所  (第２部各論  章－課題－番号) | 現状  （直近の数値） | 目標 |
| 9 | 特定保健指導実施率  （国民健康保険加入者） | 2－5－6 | 25.8％  （平成25年度） | 60％  （平成29年度） |
| 10 | 特別支援学級設置校数  ①知的障害特別支援学級  ②自閉症・情緒障害特別支援学級 | 3－1－4 | ①33校  ②6校  （平成25年度） | ①40校  ②20校  （平成32年度） |
| 11 | 障害者向けの合同面接会の参加者 | 4－1－5 | 81人  （平成25年度） | 151人  （平成32年度） |
| 12 | 船橋市及び船橋市教育委員会、医療センタ－の障害者雇用率 | 4－1－6 | 市：2.30％  　教育委員会：2.66％  医療センタ－：1.92％  （平成25年度） | 法定雇用率の遵守  （平成32年度） |
| 13 | 一般就労への年間移行者数 | 4－2－1～5 | 80人  （平成25年度） | 160人  （平成29年度） |
| 14 | 就労移行支援の利用者数 | 4－2－1～5 | 176人  （平成25年度） | 307人  （平成29年度） |
| 15 | バリアフリ－化された  市内鉄道駅の数  ①段差解消  ②転落防止 | 5－2－1 | ①32駅  ②17駅  （平成25年度） | ①35駅  ②35駅  （平成32年度） |



|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事項 | 該当箇所  (第２部各論  章－課題－番号) | 現状  （直近の数値） | 目標 |
| 16 | 高齢者や障害をもった人も出かけやすいまちだと思う人の割合 | 5－2－1～3  5－3－1～7 | 16.7％  （平成25年度） | 25％  （平成30年度） |
| 17 | 近隣・地区公園の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリ－化率 | 5－2－3 | 園路及び広場：64％  　　　駐車場：71％  　　　　便所：58％  (平成25年度） | 園路及び広場：91％  　　　駐車場：100％  　　　　便所：100％  (平成32年度） |
| 18 | 特定道路におけるバリアフリ－化率 | 5－3－4～5 | 63.3％  （平成25年度） | 100％  （平成32年度） |
| 19 | 駅周辺の放置自転車等の台数 | 5－3－6 | 7,514台  （平成25年度） | 7,000台  （平成32年度） |



****

**第３次船橋市障害者施策に関する計画（概要版）**

発行・編集

船橋市健康福祉局 福祉サービス部 障害福祉課

〒２７３－８５０１

千葉県船橋市湊町２－１０－２５

ＴＥＬ ０４７－４３６－２３０７

ＦＡＸ ０４７－４３３－５５６６

e-mail shogaifukushi@city.funabashi.lg.jp